

(ご協力いただいたモニター数:161社、調査時期:2015年10月9日~16日)

公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター 経済調査室
10/22 <http://www.sansokan.jp/tyousa/> tel:06-6264-9816

《9月の景況判断に関する要点》(図1)

「回復基調は持続するも、力強さに欠ける様相」

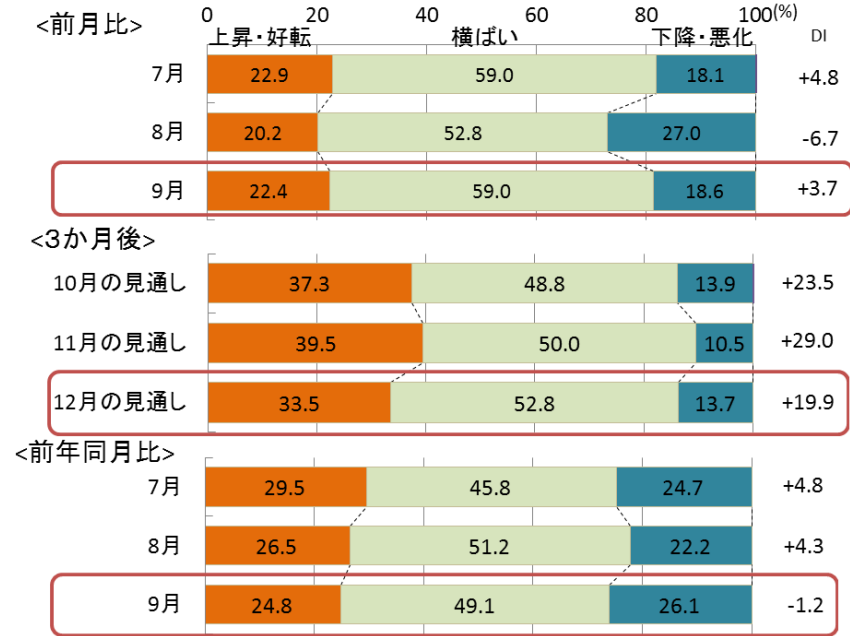
- ・9月の景況(前月比)をみると、「上昇・好転」とする回答の割合は2.2ポイント増加、「下降・悪化」は8.4ポイント減少し、DIは10.4ポイント上昇し3.7。頁6の特設②の影響もあるためか、回復には力強さに欠ける。製造業は14.4ポイント上昇し7.3、非製造業は8.4ポイント上昇し1.9(図なし)。
- ・[上昇・好転]した主な理由は「時期的、季節的な要因」が4割台半ばで最多、次いで、「内需が増大したから」が3割弱(図なし)。「下降・悪化」した理由は、「内需が減少したから」が5割台半ば、「時期的、季節的な要因で」が4割台半ば(図なし)。
- ・3ヵ月後(12月)の見通しは、今月(9月)と比べて「上昇・好転」が増加、「下降・悪化」が減少し、DIは+19.9。年末需要期ということもあって今月よりも上昇の見通し。
- ・9月の前年同月比は、「上昇・好転」が減少、「下降・悪化」が増加、DIは5.5ポイント下降して-1.2。10ヶ月ぶりにマイナス水準。

特設① 訪日外国人旅行者への対応について

《訪日外国人の増加による売上へのプラスの影響》(図2)

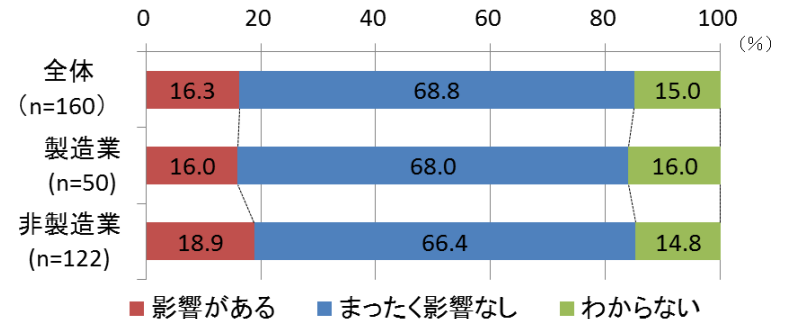
- ・売上にプラスの「影響がある」とする割合は、全体では1割台半ばで、「まったく影響なし」が7割弱を占めた。業種別では、「影響がある」とする回答は、製造業の1割台半ばに対して、非製造業では2割弱と、非製造業が僅かに上回った。

図1 景況判断



* DI(Diffusion Index)「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

図2 訪日外国人の増加による売上へのプラスの影響(業種別)

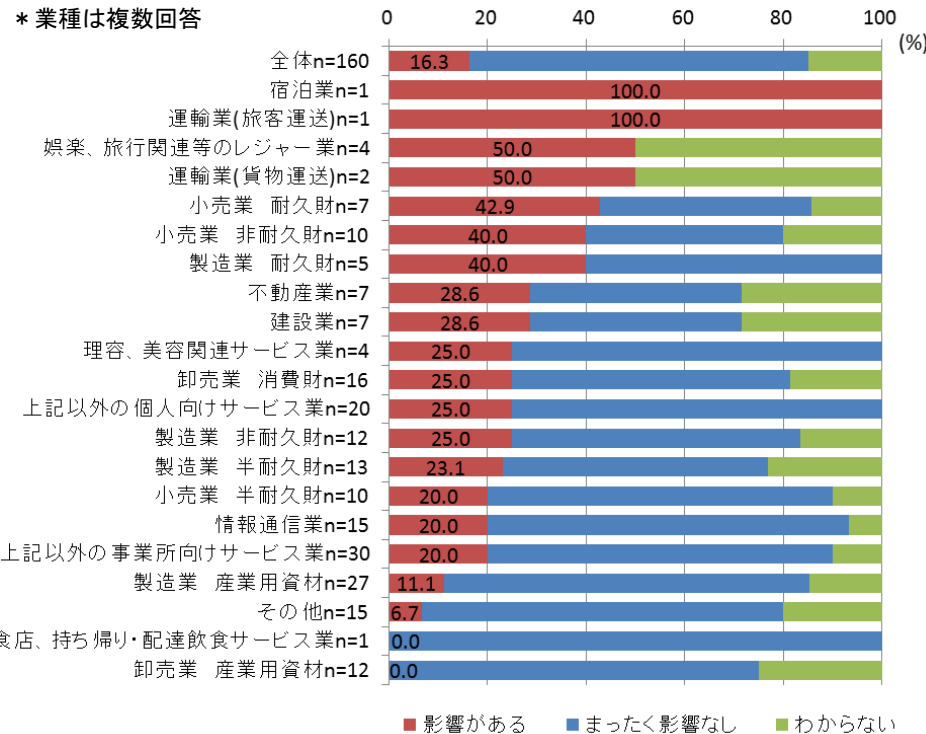


* 図2での業種分類は図3の詳細業種(複数回答)を再集計したものであり、景況判断で用いている業種分類とは異なる

《業種別、訪日外国人の増加による売上へのプラスの影響》(図3)

- 業種別をさらに詳細に見ると、サンプル数が少なくて断定はできないが、宿泊、運輸、娯楽・旅行・レジャー、小売などの業種で、「影響がある」とする割合が多くなっている。
- 製造業においても、家電製品などの耐久財メーカーや、衣類・履物、食器等の日用雑貨を製造するメーカーでも、「影響がある」とする回答がみられる。

図3 訪日外国人の増加による売上へのプラスの影響(詳細業種別)



○業種の財/資材別の具体例

- 小売業 耐久財: 家電製品、家具など 半耐久財: 衣類・履物、食器等の日用雑貨など 非耐久財: 飲料、食品、薬などの消耗品
- 卸売業 消費財: 衣類、食品、医薬品、家電、家具など 産業用資材: 機械、部品、建材など
- 製造業 耐久財: 家電製品、家具など 半耐久財: 衣類・履物、食器等の日用雑貨など 非耐久財: 飲料、食品、薬などの消耗品 産業用資材: 機械、部品、建材など、及び、賃加工

《小売業、宿泊業等の売上への影響と営業拠点》(図4、5)

- 外国人と直接接する機会が多いと考えられる業種(小売業、宿泊業、娯楽・旅行関連などのレジャー業、飲食店等、理容・美容関連サービス業)を抽出して束ねてみると、全体の結果と比較して、「影響がある」の割合は約1割多くなっている(図4)。
- 小売業や飲食店などは、立地によって訪日外国人への売上が左右されており、主要ターミナル駅の近辺等に拠点を有する企業では、売上への影響が多く見られる(図5)。

図4 小売業、宿泊業等の訪日外国人の増加による売上への影響

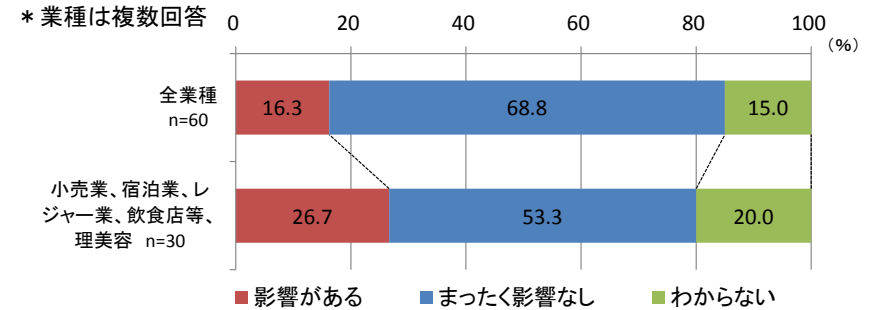
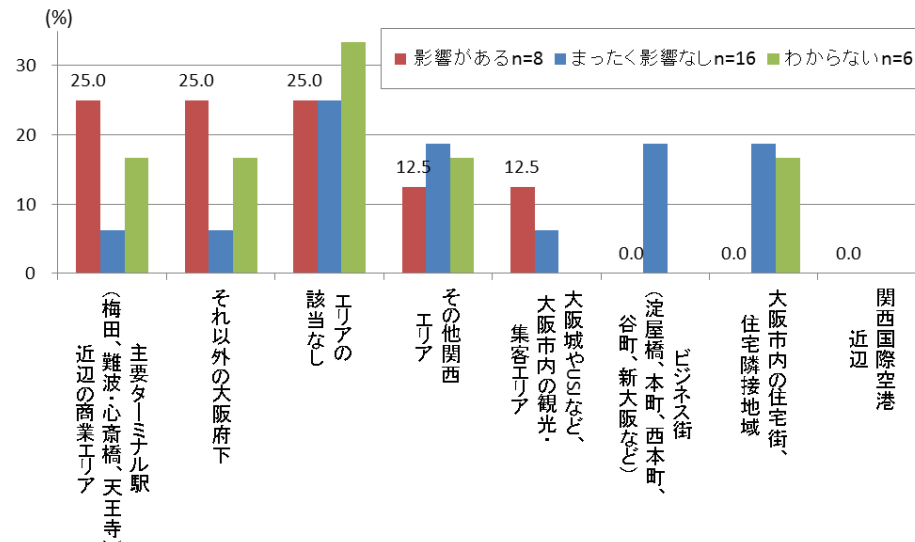


図5 営業拠点別、小売業、宿泊業などの売上への影響

* 対象は小売業、宿泊業、レジャー業、飲食店等、理美容を選択した企業のみ



《売上への影響の程度、影響の経路パターン》(図6,7)

- 影響の経路パターンを、「外国人への直接販売、サービス提供による売上<直接販売>」、「外国人を顧客とする取引先企業の販売、サービス提供に起因する売上<間接的に販売>」、「外国人を顧客とする取引先企業の設備投資に起因する売上<設備投資を受注>」の3類型別に聞くと、<間接的に販売>パターンで最も影響割合が多く、“ある”は半数、“大いにある”は1割弱に上った。次いで多く<直接販売>では、“大いにある”と“ある”の合計で3割台半ば。<設備投資を受注>では合計で2割弱となった(図6)。
- 詳細業種別に、影響の経路パターンを累計して売上への影響度をみると、製造業では<間接的に販売>が多く、さらに意外にも、直接外国人と接客することが多い理美容サービス、宿泊業、運輸業、対個人向けサービス業などにおいても<間接的に販売>とする回答がかなりみられ、<直接販売>以外の影響が広範囲の業種に及んでいることがわかる(図7)。

図6 売上への影響の程度、影響の経路パターン

* 図2で「影響がある」と回答した企業のみ

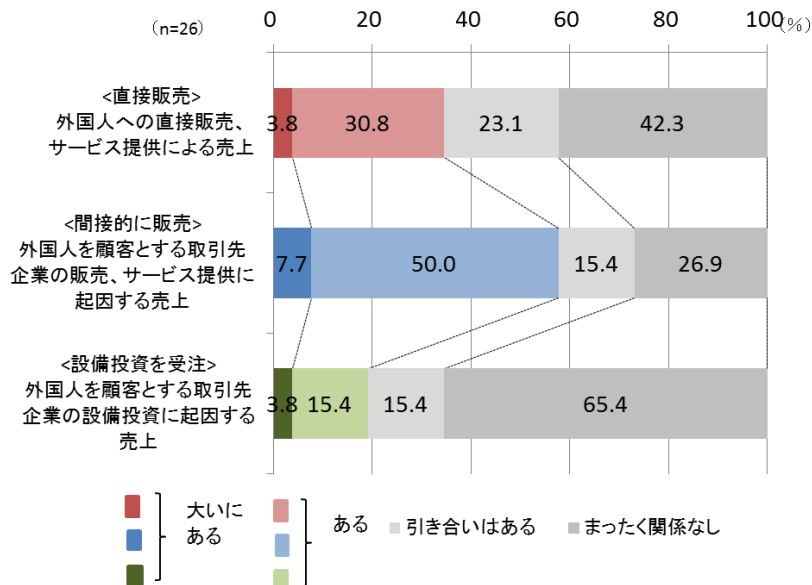
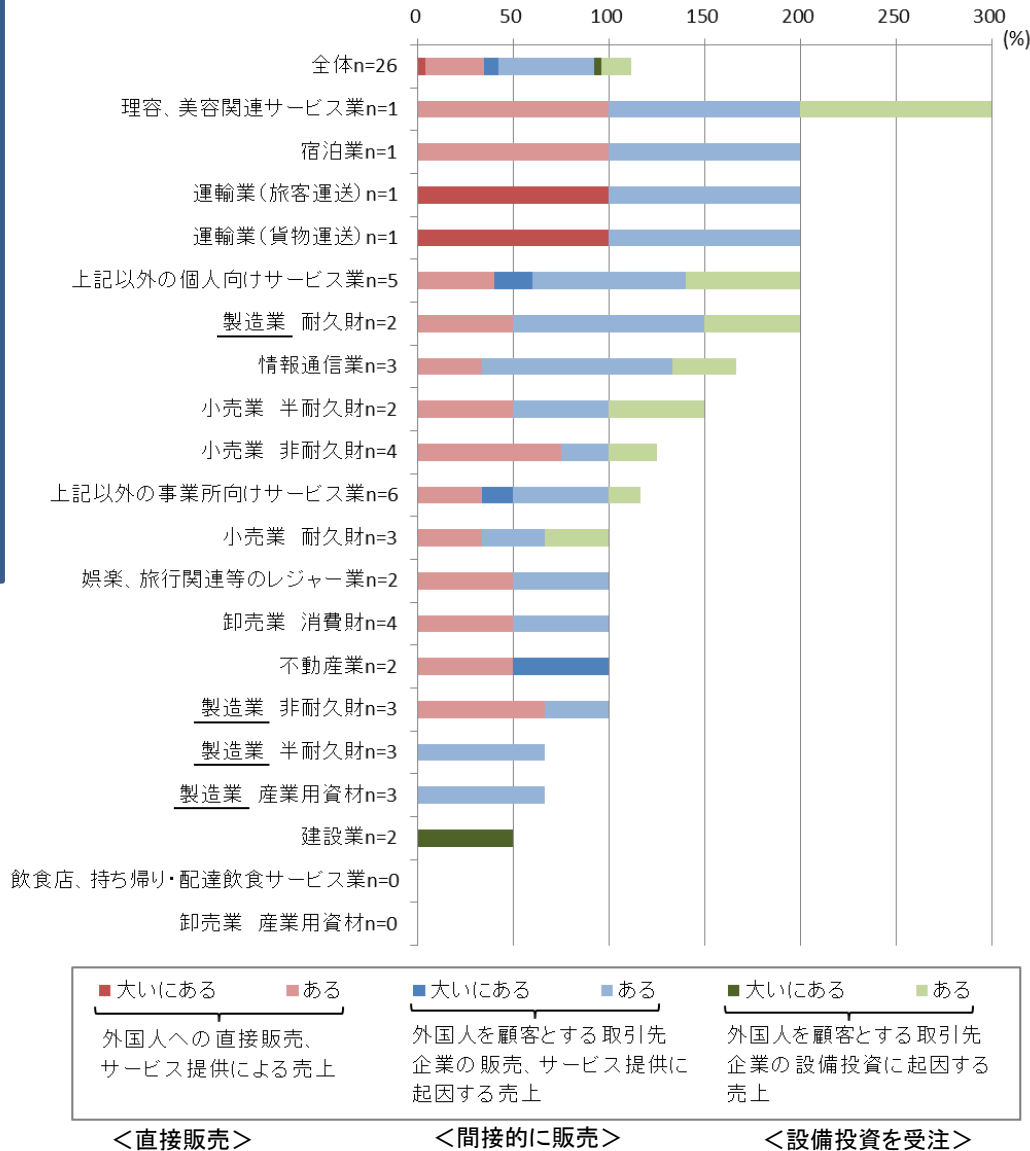


図7 影響の経路パターンを累計して捉えた、売上への影響度(詳細業種別)

* 図2で「影響がある」と回答した企業のみ

* 各業種のサンプル数が非常に少ないことに注意を要する



《ターゲットとしている国》(図8)

・現在、ターゲットとしている国は、「中国」が最多で4割、次いで「台湾」、「特に定めていない」、「香港」がともに3割弱となった。今後のターゲットの最多は「タイ」で2割台半ば、「台湾」、「特に定めていない」、「なし」がともに2割強となった。

《今後、売上増加を実現するために有効と考えられる取組み》(図9)

- ・“実施済み”の取組みの最多は、「外国語対応ができるスタッフの養成/雇用」で2割台半ば、以下、「外国語表記等の充実」、「外国語対応のHPの開設」が1割台で続き、外国語対応を優先して取組みを進めていることがわかる。「現地企業との提携」、「現地のSNSなどへの外国語でのPR」、「現地見本市などへの出展」を実施している企業もみられる。
- ・“実施予定”に関して、最多は「新製品の開発や品揃え/メニューの拡充」の2割強であるが、“実施したいが未定”とする割合も多く、容易ではないことが伺える。

図8 ターゲットとしている国(複数回答)

* 図2で「影響がある」を選択した企業と、図10で「今後、新規で取組みを始めたい」または「既に準備を進めている」を選択した企業の合計

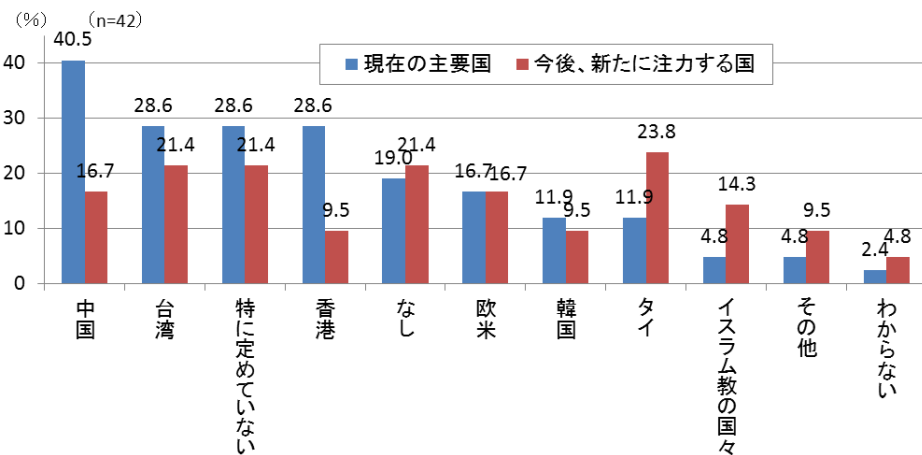
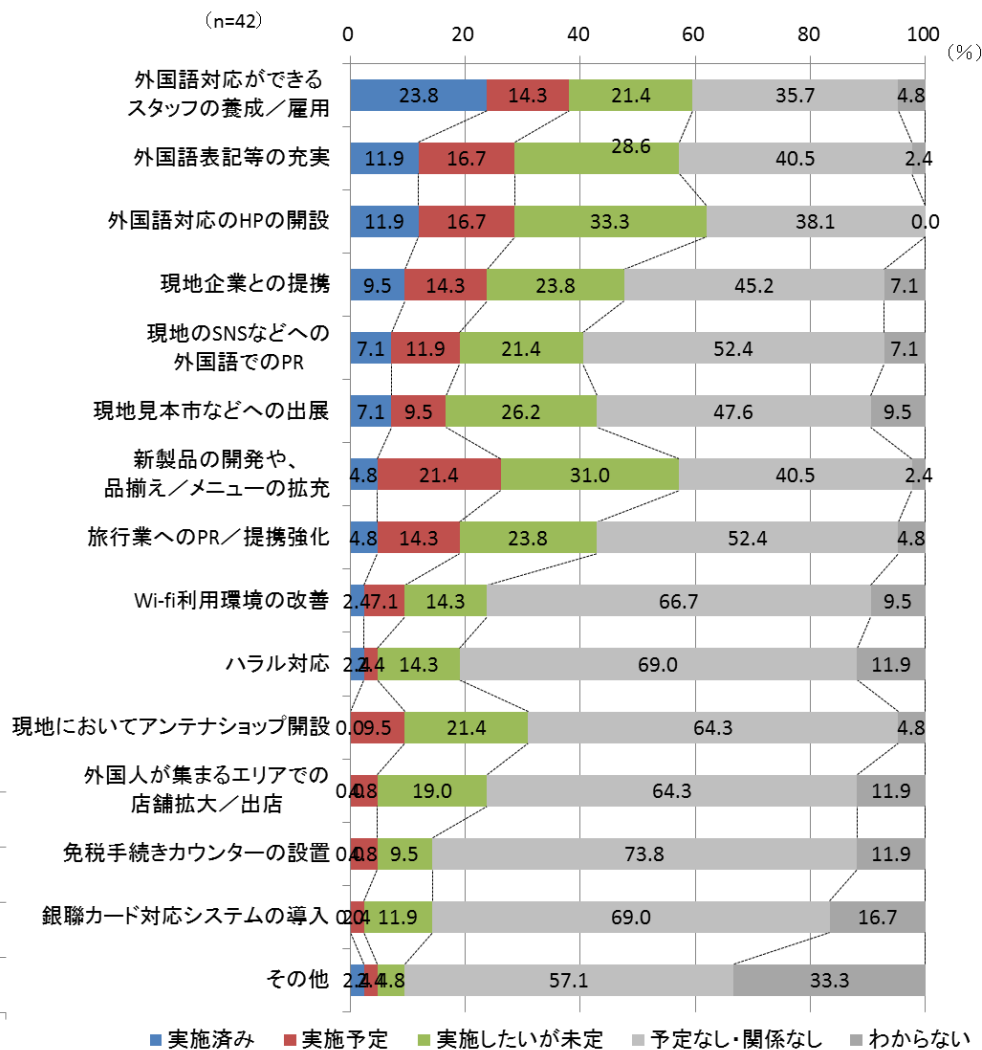


図9 今後、売上増加を実現するために有効と考えられる取組み

* 図2で「影響がある」を選択した企業と、図10で「今後、新規で取組みを始めたい」または「既に準備を進めている」を選択した企業の合計



《今後における訪日外国人向けの事業開始》 (図10)

・訪日外国人による影響をなしと回答した企業、あるいは影響を受けているかわからない企業に対して、今後の訪日外国人向け事業の開始について聞いたところ、「今後も予定なし」が半数以上を占めて最多となったが、「取り組みたいができない」が1割強、「今後、新規で取り組みを始めたい」が1割弱みられた。他方、「既に準備を進めている」とする回答も僅かだが数件あった。

・業種別では、「今後、新規で取り組みを始めたい」とする回答について、製造業ではまったくなかったのに対して、非製造業では1割台半ばを占めた。製造業では「取り組みたいができない」が2割弱と、非製造業の1割強よりも多く、製造業での取組みの難しさがうかがわれる。

《訪日外国人向けの事業に取り組まない理由》 (図11)

・最多は「外国人観光客向けの業種ではない」が7割で圧倒的。以下、1割台で「対応するためのノウハウ・情報がない」、「言語対応できるスタッフがいない」、「取り組むための資金がない」など、複数の理由を指摘している。

図10 今後における訪日外国人向けの事業開始(業種別)

* 図2で、売上に「まったく影響なし」「わからない」と回答した企業のみ

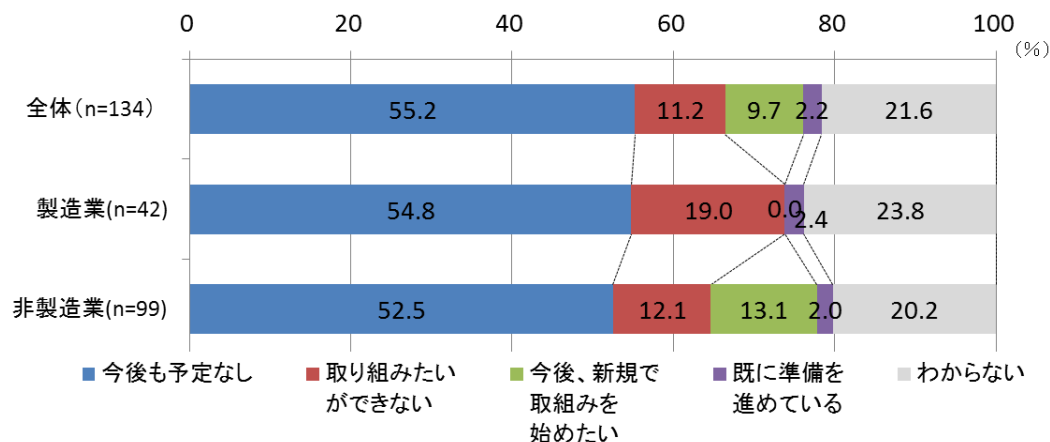
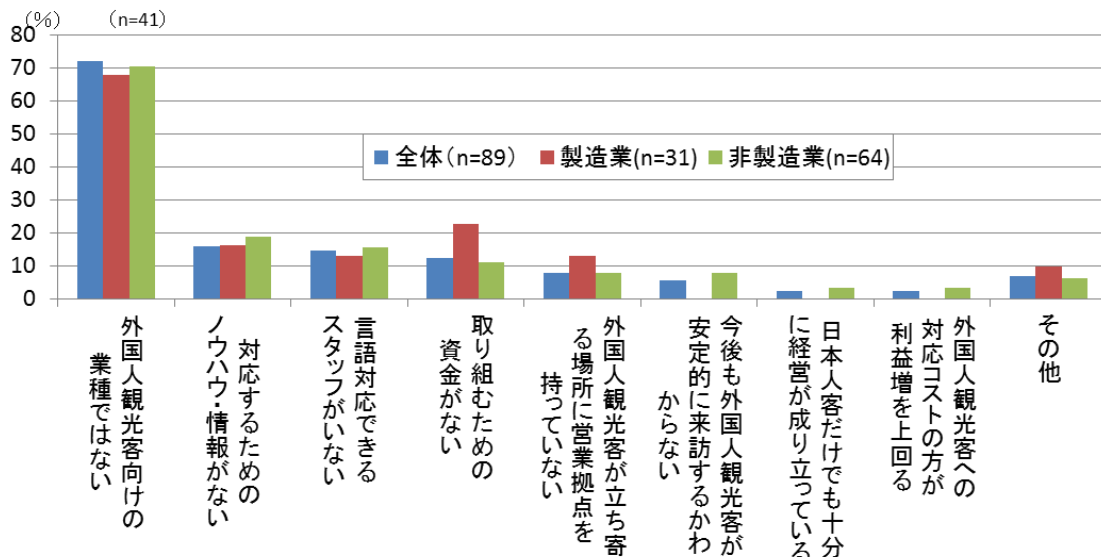


図11 訪日外国人向けの事業に取り組まない理由

* 図10で、「今後も予定なし」、「取り組みたいができない」と回答した企業のみ



特設② 中国経済の減速の影響について

《中国経済の減速による貴社の経営への影響》 (図12)

- 全体では、最多は「今後も影響は殆どなさそう」で3割台半ば、次いで、「現在は影響はないが、今後は出てくる可能性が高い」が2割台半ば。すでに影響を受けているとする割合は、「多少影響が出ている」が2割弱と、「大きな影響を受けている」が数パーセントで、合計で2割台半ば。
- 業種別では、製造業では「多少影響が出ている」が2割台半ば、「大きな影響を受けている」が1割強と、合計で3割台半ばが影響を受けている。他方、非製造業では、「大きな影響を受けている」はなく、「多少影響が出ている」が1割台半ばと製造業よりも少なく、「今後も影響は殆どなさそう」とする割合が4割強と多い。

《中国経済の減速による具体的な影響》(図13)

- “すでに受けている” 影響の内容として、最多は「間接的に国内企業からの受注が減少」と、「輸出の減少」が1割台半ば、「進出先での売上の減少」が約1割、「株安や通貨安など、金融面を通じた悪影響」が1割弱。“今後受けそう”な影響としては、最多が「間接的に国内企業からの受注が減少」が4割台半ば、次いで「株安や通貨安など、金融面を通じた悪影響」の4割強となった。

図12 中国経済の減速による貴社の経営への影響

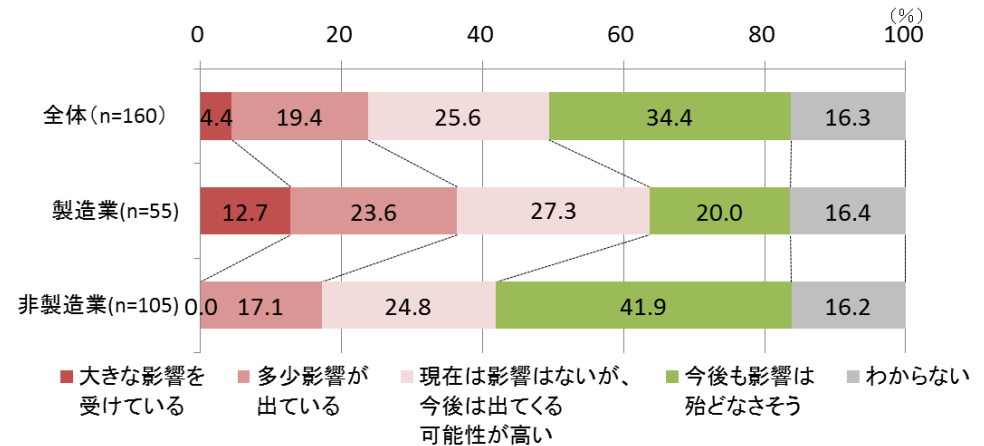


図13 中国経済の減速による具体的な影響

* 図12で影響を受けている／出ている企業のみ

